

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	14,419	15,610	1,191	(注1)
うち補正予算による追加	－	988	988	
施設整備費補助金	1,649	1,383	▲ 266	(注2)
うち補正予算による追加	－	－	－	
補助金等収入	974	2,581	1,607	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	－	－	－	
自己収入	34,783	34,971	188	
授業料、入学金及び検定料収入	5,583	4,718	▲ 866	(注4)
附属病院収入	28,434	29,246	812	(注5)
財産処分収入	－	0	0	
雑収入	766	1,007	241	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,018	3,507	489	(注7)
引当金取崩	－	30	30	(注8)
長期借入金収入	678	545	▲ 133	(注9)
前中期目標期間繰越積立金取崩	－	749	749	(注10)
目的積立金取崩	－	303	303	(注11)
引当特定資産取崩	－	258	258	(注12)
計	55,521	59,937	4,416	
支出				
業務費	47,815	49,745	1,930	
教育研究経費	20,472	20,710	239	(注13)
診療経費	27,343	29,035	1,691	(注14)
施設整備費	2,328	1,928	▲ 399	(注15)
補助金等	545	1,281	735	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,018	3,968	950	(注17)
長期借入金償還金	1,816	1,813	▲ 3	(注18)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－	
計	55,521	58,735	3,213	
収入－支出	－	1,203	1,203	

○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金については、予算段階で予定していなかった補正予算や特殊要因運営費交付金等の追加措置により、予算額に比して決算額が1,191百万円多額となっております。

(注2)施設整備費補助金については、基幹・環境整備事業の計画変更に伴い、予算額に比して決算額が266百万円少額となっております。

(注3)補助金等収入については、授業料等減免費交付金(多子世帯免除等)1,300百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。本補助金においては、予算段階では計上していなかった授業料等減免費交付金(多子世帯免除等)分の金額が含まれることや、その他の補助金等の獲得に努めたため、1,607百万円多額となっております。

(注4)授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階では計上していなかった授業料等減免費交付金(多子世帯免除等)による免除額増加により予算額に比して決算額が866百万円少額となっております。

(注5)附属病院収入については、手術件数の増加による入院診療収入の増加、高額薬剤使用等による外来診療収入の増加により、予算額に比して決算額が812百万円多額となっております。

(注6)雑収入については、預金利息・有価証券利益収入及び動物治療収入、農場収入の増収等により、予算額に比して決算額が241百万円多額となっております。

(注7)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が489百万円多額となっております。

(注8)引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職給付引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。

(注9)長期借入金収入については、基幹・環境整備事業の計画変更に伴い、借入の実行が翌年度に延期されたため、決算額が133百万円少額となっております。

(注10)前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより、予算額に比して決算額が749百万円多額となっております。

(注11)目的積立金取崩については、予算段階では計上していなかった目的積立金の取崩しにより、予算額に比して決算額が303百万円多額となっております。

(注12)引当特定資産取崩については、予算段階では計上していなかった引当特定資産の取崩しにより、予算額に比して決算額が258百万円多額となっております。

(注13)教育研究経費については、(注1)に示した理由等により、予算額に比して239百万円多額となっております。

(注14)診療経費については、(注5)に示した理由に伴い医薬品費及び診療材料費の増加、人件費の増額により予算額に比して決算額が1,691百万円多額となっております。

(注15)施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が399百万円少額となっております。

(注16)補助金等については、(注3)に示した理由により受入額が増額したため、予算額に比して決算額が735百万円多額となっております。

(注17)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により受入額が増額したこと等により、予算額に比して決算額が950百万円多額となっております。

(注18)長期借入金償還金については、借入開始月および借入金の変更に伴う利息負担の減により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっております。